

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,123,758,572	固定負債	3,240,639,626
有形固定資産	11,510,954,855	地方債	2,863,547,522
事業用資産	7,969,137,324	長期未払金	28,097,812
土地	3,646,975,041	退職手当引当金	348,994,292
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,724,903,620	その他	-
建物減価償却累計額	-5,464,636,636	流動負債	63,449,851
工作物	35,467,446	1年内償還予定地方債	5,000,000
工作物減価償却累計額	-9,103,247	未払金	35,551
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,752,000
航空機	-	預り金	29,662,300
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,304,089,477
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,531,100	固定資産等形成分	14,448,230,464
インフラ資産	3,421,426,705	余剰分(不足分)	-3,185,328,682
土地	67,738,573		
建物	31,101,503		
建物減価償却累計額	-29,539,588		
工作物	9,838,921,763		
工作物減価償却累計額	-6,493,441,746		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,646,200		
物品	400,349,551		
物品減価償却累計額	-279,958,725		
無形固定資産	6,134,371		
ソフトウェア	6,134,371		
その他	-		
投資その他の資産	606,669,346		
投資及び出資金	274,585,000		
有価証券	100,000		
出資金	274,485,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,982,299		
長期貸付金	20,667,254		
基金	292,993,915		
減債基金	99,459,203		
その他	193,534,712		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,559,122		
流動資産	2,443,232,687		
現金預金	113,069,652		
未収金	5,753,964		
短期貸付金	-		
基金	2,324,471,892		
財政調整基金	2,324,471,892		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-62,821	純資産合計	11,262,901,782
資産合計	14,566,991,259	負債及び純資産合計	14,566,991,259

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,295,712,827
業務費用	1,734,794,631
人件費	619,929,208
職員給与費	453,062,560
賞与等引当金繰入額	28,752,000
退職手当引当金繰入額	18,565,000
その他	119,549,648
物件費等	965,865,926
物件費	525,656,511
維持補修費	13,409,086
減価償却費	426,800,329
その他	-
その他の業務費用	148,999,497
支払利息	5,844,905
徴収不能引当金繰入額	17,821
その他	143,136,771
移転費用	1,560,918,196
補助金等	764,369,336
社会保障給付	408,297,345
他会計への繰出金	388,010,415
その他	241,100
経常収益	110,002,632
使用料及び手数料	45,347,083
その他	64,655,549
純経常行政コスト	3,185,710,195
臨時損失	1,327,700
災害復旧事業費	1,327,700
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,870,000
資産売却益	1,870,000
その他	-
純行政コスト	3,185,167,895

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	11,211,914,565	14,432,975,526	-3,221,060,961	
純行政コスト(△)	-3,185,167,895		-3,185,167,895	
財源	3,232,883,812		3,232,883,812	
税収等	2,534,405,701		2,534,405,701	
国県等補助金	698,478,111		698,478,111	
本年度差額	47,715,917		47,715,917	
固定資産等の変動(内部変動)		11,983,638	-11,983,638	
有形固定資産等の増加		319,246,598	-319,246,598	
有形固定資産等の減少		-426,800,329	426,800,329	
貸付金・基金等の増加		240,802,234	-240,802,234	
貸付金・基金等の減少		-121,264,865	121,264,865	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,271,300	3,271,300		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	50,987,217	15,254,938	35,732,279	
本年度末純資産残高	11,262,901,782	14,448,230,464	-3,185,328,682	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,820,077,314
業務費用支出	1,259,159,118
人件費支出	599,245,208
物件費等支出	510,932,234
支払利息支出	5,844,905
その他の支出	143,136,771
移転費用支出	1,560,918,196
補助金等支出	764,369,336
社会保障給付支出	408,297,345
他会計への繰出支出	388,010,415
その他の支出	241,100
業務収入	3,298,718,897
税収等収入	2,535,918,032
国県等補助金収入	654,806,111
使用料及び手数料収入	44,933,083
その他の収入	63,061,671
臨時支出	1,327,700
災害復旧事業費支出	1,327,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	477,313,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	471,274,598
公共施設等整備費支出	319,246,598
基金積立金支出	125,756,000
投資及び出資金支出	5,272,000
貸付金支出	21,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	80,792,414
国県等補助金収入	43,672,000
基金取崩収入	14,250,000
貸付金元金回収収入	21,000,414
資産売却収入	1,870,000
その他の収入	-
投資活動収支	-390,482,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	472,130,931
地方債償還支出	472,130,931
その他の支出	-
財務活動収入	258,398,196
地方債発行収入	258,398,196
その他の収入	-
財務活動収支	-213,732,735
本年度資金収支額	-126,901,036
前年度末資金残高	210,308,388
本年度末資金残高	83,407,352
前年度末歳計外現金残高	30,235,673
本年度歳計外現金増減額	-573,373
本年度末歳計外現金残高	29,662,300
本年度末現金預金残高	113,069,652

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋田放送株券	60,000					0	0
秋田県食肉流通公社株券	40,000					0	0
						0	0
						0	0
合計			0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道特別会計出資金				0		#DIV/0!	#DIV/0!	0	
				0		#DIV/0!	#DIV/0!	0	
				0		#DIV/0!	#DIV/0!	0	
合計	0	0	0	0	0	-	#DIV/0!	0	0

基金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
一般会計	奨学基金	16,042	0	0	0	16,042
一般会計	減債基金(固定)	99,459	0	0	0	99,459
一般会計	減債基金(流動)	0	0	0	0	0
一般会計	地域振興施設整備基金	50,195	0	0	0	50,195
一般会計	財政調整基金	2,004,472	320,000	0	0	2,324,472
一般会計	地域福祉基金	70,204	0	0	0	70,204
一般会計	まちづくり人材育成基金	4,128	0	0	0	4,128
一般会計	ふるさと保全対策基金	5,000	0	0	0	5,000
一般会計	八郎潟町がんばれふるさと基金	30,983	0	0	0	30,983
一般会計	森林環境譲与税基金	6,980	0	0	0	6,980
一般会計	公共施設解体基金	10,003	0	0	0	10,003
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
						0
合 計	合計	2,297,466	320,000,000	0	0	2,617,466

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	19,982	1,559
小計	19,982	1,559
合計	19,982	1,559

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高齢者住宅整備貸付金	4,077				4,077
奨学基金貸付金	16,206				16,206
合計	20,283		0		20,283

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	5,754	63
小計	5,754	63
合計	5,754	63

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	70,032		70,032							70,032
公営住宅建設	0									0
災害復旧	3,748		3,748							3,748
教育・福祉施設	32,347		32,347							32,347
一般単独事業	1,127,128		98,964	925,483	102,680	376,739				1,127,128
その他(通常)	1,330,439	5,000	761,701	186,998	5,000	376,739				1,330,439
【特別分】										
財源対策債										0
臨時財政対策債	301,317		190,926		95,588	14,803				301,317
減税補てん債	1,758					1,758				1,758
退職手当債										0
その他	1,780			890						1,780
合計	2,868,548	5,000	1,157,719	1,114,261	203,268	770,039	0	0	0	2,868,548

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,868,548	34,313	54,274	81,302	56,138	165,842	920,982	425,334	208,239	922,123

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2, 868, 548	2, 740, 098	37, 550	90, 900					

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	45	18			63
徴収不能引当金(固)	2,888			1,329	1,559
賞与引当金	26,633	2,119			28,752
退職給付引当金	330,429	18,565			348,994
合計	359,995	20,702	0	1,329	379,368

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		37,465
		分担金・負担金・寄付金		5,771
		財産収入		256,077
		繰入金		32,379
		諸収入		210,308
		繰越金		18,408
		一般財源等		2,672,476
		小 計		3,232,884
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	308,099
			都道府県支出金	255,814
			計	563,913
		経常的補助金	国庫支出金	134,302
			都道府県支出金	263
			計	134,565
		小 計		698,478
		合 計		3,931,362

財源情報の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,185,654	654,806	43,672	248,273	2,238,903
有形固定資産等の増加	0			0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	
その他	0				
合計	3,185,654	654,806	43,672	248,273	2,238,903

↑ 純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額 ↑ 地方債発行収入総額 ↑ 純資産変動計算書の財源-税収等と同額

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	83,407
歳計外現金	29,662
合計	113,070

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし